

決 算 公 告

第 25 期

(平成 28 年 2 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成 29 年 1 月 31 日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3, 122, 265	流動負債	1, 748, 199
現金及び預金	415, 879	支払手形	143, 958
受取手形	127, 173	買掛金	1, 020, 641
売掛金	1, 711, 822	1年内返済予定の長期借入金	265, 340
商品	313, 395	未払金	114, 878
仕掛品	457, 815	未払費用	33, 828
貯蔵品	9, 384	未払法人税等	124, 111
前払費用	3, 986	預り金	5, 783
繰延税金資産	15, 958	賞与引当金	7, 598
短期貸付金	61, 000	斂死減耗損失引当金	12, 860
その他	13, 949	その他	19, 200
貸倒引当金	△ 8, 100	固定負債	861, 006
固定資産	2, 035, 776	長期借入金	694, 611
有形固定資産	1, 696, 063	退職給付引当金	38, 192
建物	375, 802	役員退職慰労引当金	118, 405
構築物	94, 808	その他	9, 797
機械装置	264, 224	負債合計	2, 609, 205
船舶	14, 673	(純資産の部)	
車両運搬具	1, 835	株主資本	2, 531, 113
工具器具備品	13, 759	資本金	184, 000
土地	930, 959	資本剰余金	92, 660
無形固定資産	6, 432	資本準備金	92, 660
ソフトウェア	3, 347	利益剰余金	2, 387, 843
その他	3, 085	利益準備金	5, 715
投資その他の資産	333, 280	その他利益剰余金	2, 382, 128
投資有価証券	73, 913	別途積立金	935, 000
関係会社株式	84, 300	圧縮積立金	50, 776
長期貸付金	8, 926	繰越利益剰余金	1, 396, 352
繰延税金資産	32, 069	自己株式	△ 133, 390
保険積立金	64, 505	評価・換算差額等	17, 722
保証金	66, 395	その他有価証券評価差額金	10, 201
その他	19, 518	繰延ヘッジ損益	7, 521
貸倒引当金	△ 16, 349	純資産合計	2, 548, 836
資産合計	5, 158, 041	負債及び純資産合計	5, 158, 041

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 斃死減耗損失引当金

養殖事業に係る稚魚及び中間魚の斃死及び減耗による損失に備えるため、事業年度末時点の養殖在地尾数見込みに基づく斃死減耗損失の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,035 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 959,951 千円(長期借入金 694,611 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 265,340 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	125,943 千円	(帳簿価額)
土地	567,332 〃	〃
合計	693,276 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,149,331 千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

株式会社内海水産	220,000 千円
有限会社伊勢金商店	21,000 〃
合計	241,000 千円

4. 受取手形割引高 344,890 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	102,525 千円	- 千円	102,525 千円
債務	59,413 千円	- 千円	59,413 千円

6. 取締役に対する金銭債権 5,964 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税	6,761 千円
斂死減耗損失引当金	3,986 〃
その他	5,210 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	- 〃

計 15,958 千円

(固定資産)

退職給付引当金	11,457 千円
役員退職慰労引当金	35,521 〃
その他	14,602 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 29,512 〃

計 32,069 千円

繰延税金資産合計 48,028 千円

繰延税金負債

(固定負債)

圧縮積立金	21,761 千円
その他	7,751 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 29,512 〃

計 - 千円

繰延税金負債合計 - 千円

差引：繰延税金資産純額 48,028 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,481千円減少し、法人税等調整額が12,272千円、その他有価証券評価差額金が728千円、圧縮積立金が3,626千円、繰延ヘッジ損益が436千円それぞれ増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)
役員	先山千樹	-	当社取締役	長期貸付金	5,964
子会社	(株)内海水産	100%	飼料等販売	売掛金	17,987
			資金貸付	短期貸付金	26,000
			鮮魚仕入	買掛金	4,971
子会社	(有)伊勢金商店	100%	鮮魚販売	売掛金	6,391
			資金貸付	短期貸付金	15,000
			鮮魚仕入 役員兼任	買掛金	8,476
関連会社	(株)グインライン	40%	運送業務委託等	未収入金	1,384
				買掛金	19,969
				未払金	15,218
関連会社	(株)宇和島海道	25.1%	鮮魚販売 鮮魚加工品仕入 役員兼任	売掛金	35,711
				買掛金	10,777

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 941円82銭
- 1株当たり当期純利益 149円01銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 389,270千円